

令和 2 年度

湯梨浜町下水道事業特別会計予算

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

議案第 12 号

令和 2 年度 湯梨浜町下水道事業特別会計予算

令和 2 年度湯梨浜町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **1, 141, 423** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 前号に定めた経費を除く他の経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 5 日提出

湯梨浜町長 宮 脇 正 道

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,432
	1 分 担 金	325
	2 負 担 金	4,107
2 使 用 料 及 び 手 数 料		276,782
	1 使 用 料	276,770
	2 手 数 料	12
3 国 庫 支 出 金		110,643
	1 国 庫 補 助 金	110,643
4 繰 入 金		509,276
	1 他 会 計 繰 入 金	509,276
5 諸 収 入		7,590
	1 雑 入	7,590
6 町 債		232,700
	1 町 債	232,700
歳 入 合 計		1,141,423

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		38,370
	1 総 務 管 理 費	38,370
2 事 業 費		521,445
	1 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	27,801
	2 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	493,644
3 公 債 費		580,608
	1 公 債 費	580,608
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,141,423

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	36,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
過疎対策事業債	5,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 （公共下水道）	95,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 （流域下水道）	26,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	13,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限10年以内（うち据置2年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 （特別措置分）	37,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限15年以内（うち据置3年以内）元利均等又は元金均等償還とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借り換えすることができる。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 適 用 債	18,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限10年以内（うち据置2年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
計	232,700			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,432	2,879	1,553
2 使用料及び手数料	276,782	279,582	△2,800
3 国庫支出金	110,643	41,500	69,143
4 繰入金	509,276	553,592	△44,316
5 諸収入	7,590	34,878	△27,288
6 町債	232,700	163,800	68,900
歳入合計	1,141,423	1,076,231	65,192

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	38,370	38,481	△111			38,130			240
2 事 業 費	521,445	410,764	110,681	110,643	182,000	217,265			11,537
3 公 債 費	580,608	625,986	△45,378		50,700	33,409			496,499
4 予 備 費	1,000	1,000	0						1,000
歳 出 合 計	1,141,423	1,076,231	65,192	110,643	232,700	288,804			509,276

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道受益者分担金	325	359	△34	1 現年度分下水道受益者分担金	322	下水道受益者分担金 322
				2 滞納繰越分下水道受益者分担金	3	下水道受益者分担金 3
計	325	359	△34			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 下水道受益者負担金	4, 107	2, 520	1, 587	1 現年度分下水道受益者負担金	4, 104	下水道受益者負担金 4, 104
				2 滞納繰越分下水道受益者負担金	3	下水道受益者負担金 3
計	4, 107	2, 520	1, 587			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	276, 770	279, 570	△2, 800	1 現年度分下水道使用料	275, 000	下水道使用料 275, 000
				2 滞納繰越分下水道使用料	1, 770	下水道使用料 1, 770
計	276, 770	279, 570	△2, 800			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	12	12	0	1 総務手数料	12	排水設備工事指定業者手数料 12
計	12	12	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 事業費補助金	110,643	41,500	69,143	1 公共下水道整備事業費補助金	110,643	社会資本整備総合交付金（防災・安全）	110,643
計	110,643	41,500	69,143				

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	509,276	553,592	△44,316	1 一般会計繰入金	509,276	一般会計繰入金	509,276
計	509,276	553,592	△44,316				

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	7,590	34,878	△27,288	1 雑入	7,590	国・県道汚水枿等移設補償費 その他臨時雑入	7,154 436
計	7,590	34,878	△27,288				

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 事業債	232,700	163,800	68,900	1 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	36,400	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（雨水ポンプ）	36,400
				2 過疎対策事業債	5,500	過疎対策事業債（下水道整備事業） 過疎対策事業債（ストックマネジメント事業） 過疎対策事業債（地方公営企業法適用移行事業）	300 3,700 1,500
				3 公共下水道整備事業債	95,500	公共下水道事業債（社会資本整備総合交付金（防災・安全）事業） 公共下水道整備事業債（単独事業）	62,100 33,400
				4 流域下水道整備事業債	26,000	流域下水道整備事業債	26,000
				5 資本費平準化債	13,700	資本費平準化債（拡大分）	13,700

(款) 6 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 下水道事業債（特別措置分）	37, 000	下水道事業債（特別措置分） 37, 000
				7 公営企業会計適用債	18, 600	公営企業会計適用債 18, 600
計	232, 700	163, 800	68, 900			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	38,370	38,481	△111			38,130	240	2 給 料	11,951	○一般職人件費	24,250
								3 職 員 手 当 等	8,596	一般職給	11,951
										扶養手当	576
										通勤手当	131
										時間外勤務手当	309
										管理職手当	396
								7 報 償 費	30	一般職期末手当	2,933
								10 需 用 費	69	勤勉手当	2,110
										児童手当	240
								18 負担金、補助及び交付金	218	一般職普通退職手当及び負担金	
金	1,901										
26 公 課 費	13,803	共済組合負担金	3,171								
		公務災害補償基金負担金	33								
		社会保険料（物）	468								
		互助組合負担金	31								
		○下水道総務経常経費	13,985								
		報償金	30								
		印刷製本費	69								
		負担金（補）	83								
		公課費	13,803								
		○日本下水道協会負担金	80								
負担金（補）	80										
○鳥取県下水道協会負担金	40										
負担金（補）	40										
○各種負担金	15										
負担金（補）	15										
計	38,370	38,481	△111			38,130	240				

(款) 2 事業費

(項) 1 流域下水道整備事業費

1 流域下水道整備事業費	27,801	31,408	△3,607		26,000	1,801		18 負担金、補助及び交付金	27,801	○流域下水道建設費負担金（補助） 27,546
										負担金（その他） 27,546

(款) 2 事業費

(項) 1 流域下水道整備事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										○流域下水道建設費負担金（単独） 負担金（その他）	255 255
計	27,801	31,408	△3,607		26,000	1,801					

(款) 2 事業費

(項) 2 公共下水道整備事業費

1 維持管理費	228,088	271,816	△43,728		20,100	207,914	74	1 報 酬	24	○公共下水道維持管理経費 46,151
								8 旅 費	71	普通旅費 71
								10 需 用 費	13,379	消耗品費 1,538
								11 役 務 費	1,622	燃料費 75
								12 委 託 料	39,161	印刷製本費 400
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,024	光熱水費 7,532
								14 工 事 請 負 費	12,579	修繕料 3,834
								15 原 材 料 費	773	通信運搬費 679
								17 備 品 購 入 費	935	手数料 775
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	158,500	保険料 168
								22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	20	委託料（物） 18,058
										使用料及び賃借料 1,024
										工事請負費 10,269
										原材料費 773
										備品購入費（物） 935
										税等過誤納金払戻金 20
										○流域下水道処理場負担金 158,500
										負担金（その他） 158,500
										○下水道台帳作成業務委託 489
										委託料（物） 489
										○不明水対策事業 2,750
										委託料（物） 440
										工事請負費 2,310
										○料金検討事業 24

(款) 2 事業費

(項) 2 公共下水道整備事業費

										非常勤職員報酬 24
										○地方公営企業法適用移行委託業務 20,174
										委託料（物） 20,174
2 施設整備事業費	265,556	107,540	158,016	110,643	135,900	7,550	11,463	1 報酬	1,632	○公共下水道事業（単独） 41,250
								3 職員手当等	230	工事請負費 41,250
								4 共済費	348	○雨水（ポンプ場）事業（補助） 194,306
								10 需用費	810	会計年度任用短時間勤務職員報酬 1,632
								12 委託料	78,000	会計年度任用短時間勤務職員期末手当 230
								14 工事請負費	161,030	会計年度任用短時間勤務職員社会保険料（人） 348
								16 公有財産購入費	23,506	消耗品費 810
										委託料（その他） 48,000
										工事請負費 119,780
										土地購入費 23,506
										○ストックマネジメント事業（補助） 30,000
										委託料（その他） 30,000
計	493,644	379,356	114,288	110,643	156,000	215,464	11,537			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	515,444	549,527	△34,083		50,700	33,409	431,335	22 償還金、利子及び割引料	515,444	○長期債償還元金 515,444
										長期債償還元金 515,444
2 利子	65,164	76,459	△11,295				65,164	22 償還金、利子及び割引料	65,164	○長期債償還利子 65,164
										長期債償還利子 65,164
計	580,608	625,986	△45,378		50,700	33,409	496,499			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--	--	------------

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										予備費1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	報 酬 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10			24		24		24	
	計	10			24		24		24	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10			24		24		24	
	計	10			24		24		24	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 2	1,632	11,951	6,685	20,268	4,051	24,319	
前 年 度	(1) 2	0	11,216	6,076	17,292	3,497	20,789	
比 較	(1) 0	1,632	735	609	2,976	554	3,530	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	576	131	396	3,163	2,110	
	前 年 度	498	131	396	2,803	1,975	
	比 較	78	0	0	360	135	
	区 分	時間外手当	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当		
	本 年 度	309					
	前 年 度	273					
	比 較	36					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 2		11,951	6,455	18,406	3,703	22,109	
前 年 度	(1) 2		11,216	6,076	17,292	3,497	20,789	
比 較	(0) 0		735	379	1,114	206	1,320	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	576	131	396	2,933	2,110	
	前 年 度	498	131	396	2,803	1,975	
	比 較	78	0	0	130	135	
	区 分	時間外手当	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当		
	本 年 度	309					
	前 年 度	273					
	比 較	36					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	1,632		230	1,862	348	2,210	
前 年 度								
比 較	(1)	1,632		230	1,862	348	2,210	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度				230		
	前 年 度						
	比 較				230		
	区 分	時間外手当	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当		
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	735	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	735	
		その他増減分		
職員手当	609	制度改正に伴う増減分	50	
		その他増減分	559	異動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,300	
	平 均 給 与 月 額 (円)	382,859	
	平 均 年 齢 (歳・月)	51.5	
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,067	
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,219	
	平 均 年 齢 (歳・月)	54.1	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 一 (円)	行 政 職 二 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	該当なし	該当なし	182,200	

ウ 級（等級）別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	50.0%	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	50.0%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	(1)	(100.0%)	1 級		
	計	(1) 2	(100.0%) 100.0%	計		

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
平成31年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	33.3%	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.3%	1 級		
	計	3	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

令和2年1月1日現在

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難な業務を所掌する課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、所長（地域包括支援センターに限る。）の職務	課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、園長、所長（地域包括支援センターに限る。）、中央公民館長、図書館長、参事、次長の職務	課長補佐、主幹、室長、副園長、所長、事務局長の職務	係長、主任保健師、主任保育士、主任栄養士、主任社会福祉士、主任介護福祉士、主任教諭、主幹保育教諭、指導主事、副主幹、主査、事務長の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務	主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務
技 能 労務職		高度の技能又は経験を必要とする副支配人	1 主任運転手、主任調理師、所長（給食センターに限る）、副支配人の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当高度の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務 3 主任運転手、主任調理師、主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事業務員の職務	運転手、調理師、調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数(A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	役職加算 6 級 1 5 % 5、4 級 1 0 % 3 級 5 %
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	4,066,263	3,718,362	227,200	510,257	3,435,305
2 災害復旧事業債	40,942	40,817	—	5,187	35,630
3 過疎対策事業債	6,400	13,400	5,500	—	18,900
合 計	4,113,605	3,772,579	232,700	515,444	3,489,835